



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社SIGグループ 上場取引所 東
コード番号 4386 URL <https://www.sig-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,686	39.6	69	801.7	116	64.2	80	24.0
2023年3月期第1四半期	1,207	7.4	7	△83.3	71	△4.7	64	8.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 76百万円 (18.1%) 2023年3月期第1四半期 64百万円 (12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	14.21	14.12
2023年3月期第1四半期	11.49	11.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,383	1,944	44.4
2023年3月期	4,277	1,897	44.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,944百万円 2023年3月期 1,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2024年3月期	—				
2024年3月期（予想）		7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,190	25.1	97	△11.9	120	△36.1	73	△49.8	12.93
通期	6,500	20.0	315	△19.6	360	△21.3	220	△27.1	38.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	5,929,980株	2023年3月期	5,929,980株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	284,710株	2023年3月期	284,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	5,645,270株	2023年3月期1Q	5,631,570株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、国内での従来の日常生活を取り戻しつつある一方で、ウクライナ情勢等による国際状況の不安定、エネルギー資源の高騰、止まらない物価の高騰等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のデジタルトランスフォーメーションの推進による事業構造の変革や競争力の強化を狙う製品開発への取り組みなどが進み、ITの重要性はますます高まり、中長期的にも市場規模の拡大が期待されております。

このような環境の中、当社グループのシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の各分野においては、人材の確保が厳しい状況の中、好調分野への要員シフトを行い、受注単価アップや高利益率案件へのシフトに注力した結果、売上高は好調に推移しました。

システム開発売上高は、公共系の政令都市向け人事給与システムの保守・改修や自治体向け国保標準システム移行など既存案件の安定需要と、サービス系の仮想移動体通信事業者向けシステム開発、DX請負案件の受注や、物流・サービス系ユーザの基幹システムの安定需要があり堅調に推移しました。また、前期末に連結子会社化した株式会社アクト・インフォメーション・サービスの売上高が当第1四半期連結累計期間の増収に寄与した結果、1,284,427千円(前年同期比44.1%増)となりました。インフラ・セキュリティサービス売上高は、セキュリティ系では高付加価値案件への要員ローテーションや既存案件の単価アップ、サービス系ではAWSクラウド案件やシステム構築案件等により、401,805千円(同26.9%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,686,233千円(前年同期比39.6%増)となりました。損益面では、営業利益69,461千円(同801.7%増)となり、持分法による投資利益により経常利益116,603千円(同64.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益80,200千円(同24.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は2,368,941千円であり、前連結会計年度末に比べ4,681千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が43,693千円、仕掛品が17,596千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が114,014千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は2,014,611千円であり、前連結会計年度末に比べ110,835千円増加しました。主な要因は、関係会社株式が55,207千円、繰延税金資産が52,079千円増加した一方、のれんが18,837千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,518,522千円であり、前連結会計年度末に比べ95,588千円増加しました。主な要因は、未払金が149,165千円、未払費用が64,483千円増加した一方、買掛金が24,960千円、未払消費税等が79,895千円、賞与引当金が58,051千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は920,216千円であり、前連結会計年度末に比べ36,446千円減少しました。主な要因は、長期借入金が38,748千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,944,814千円であり、前連結会計年度末に比べ47,012千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が50,737千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は44.4%(前連結会計年度末は44.4%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日付の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,686	1,221,380
受取手形、売掛金及び契約資産	1,004,553	890,538
商品	2,561	3,088
仕掛品	557	18,153
その他	188,264	235,781
流動資産合計	2,373,622	2,368,941
固定資産		
有形固定資産	173,376	168,967
無形固定資産		
のれん	493,629	474,792
その他	76,441	100,331
無形固定資産合計	570,070	575,123
投資その他の資産		
関係会社株式	717,278	772,485
その他	453,051	508,034
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	1,160,329	1,270,520
固定資産合計	1,903,776	2,014,611
資産合計	4,277,399	4,383,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,524	209,563
短期借入金	310,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	168,712	155,219
未払法人税等	94,517	86,485
賞与引当金	141,887	83,836
リース債務	6,506	5,827
その他	466,785	667,590
流動負債合計	1,422,934	1,518,522
固定負債		
長期借入金	624,566	585,818
退職給付に係る負債	252,866	256,421
リース債務	8,181	7,146
その他	71,048	70,830
固定負債合計	956,663	920,216
負債合計	2,379,597	2,438,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,783	507,783
資本剰余金	368,736	368,736
利益剰余金	1,195,583	1,246,321
自己株式	△174,700	△174,700
株主資本合計	1,897,402	1,948,140
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	399	△3,326
その他の包括利益累計額合計	399	△3,326
純資産合計	1,897,801	1,944,814
負債純資産合計	4,277,399	4,383,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,207,960	1,686,233
売上原価	964,624	1,330,245
売上総利益	243,335	355,988
販売費及び一般管理費	235,632	286,526
営業利益	7,703	69,461
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	2
持分法による投資利益	63,224	47,976
その他	1,758	1,872
営業外収益合計	65,007	49,850
営業外費用		
支払利息	1,093	2,114
支払手数料	576	574
その他	34	20
営業外費用合計	1,705	2,708
経常利益	71,005	116,603
税金等調整前四半期純利益	71,005	116,603
法人税、住民税及び事業税	41,226	86,558
法人税等調整額	△34,910	△50,156
法人税等合計	6,315	36,402
四半期純利益	64,690	80,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,690	80,200

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	64,690	80,200
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	37	△3,725
その他の包括利益合計	37	△3,725
四半期包括利益	64,728	76,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,728	76,475
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、2023年8月10日に払込手続きが完了いたします。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年8月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 10,500株
(3) 処分価額	1株につき510円
(4) 処分価額の総額	5,355,000円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役 1名 2,400株 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 執行役員 3名 4,000株 子会社取締役 3名 4,100株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2020年6月29日開催の第29期定時株主総会において、本制度の内容についてご承認いただいております。

さらに、2021年6月29日開催の第30期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、改めて、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対して年額80百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭報酬債権を支給すること、②本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は年50,000株以内とすること、③譲渡制限期間を譲渡制限付株式の割当期日(株式交付日)から30年間までの間において当社の取締役会が予め定める期間とすること等について、ご承認いただいております。

当社は、当社の取締役に対する本制度について、株主の皆様からご承認をいただいたことを受け、当社の執行役員及び当社の子会社取締役(以下当社の取締役を含めて「対象取締役等」といいます。)に対して、当社の取締役と同様の本制度を導入しております。

その上で、今般、当社は2023年7月18日開催の取締役会において、当社の取締役1名及び執行役員3名並びに当社の子会社取締役3名に対し、本制度の目的や当社の業績に加え、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計5,355,000円(以下「本金銭報酬債権」といいます。)を付与し、そのうえで本金銭報酬債権を現物出資の目的として、当社の普通株式10,500株を処分することを決議いたしました。なお、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現することを目的として、譲渡制限期間を30年と設定しております。

3. 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき対象取締役等に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その処分価額については、恣意性を排除するため、2023年7月14日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である510円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであり、対象取締役等にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。